

機関番号：32634

研究種目：若手研究（A）

研究期間：2007～2010

課題番号：19683003

研究課題名（和文） サービス業のグローバル化と地域経済の発展

研究課題名（英文） Globalization in the Service Sector and the Development of Regional Economies

研究代表者

伊藤 恵子（ITO KEIKO）

専修大学・経済学部・准教授

研究者番号：40353528

研究成果の概要（和文）：

本研究では、サービス業の国際化（貿易や直接投資）の実態と、その産業・企業レベルの生産性への影響を分析した。サービス業の国際化は継続的に進展しているものの、諸外国での国際化スピードに比べて格段に遅く、また、国際化が国内産業や企業の生産性向上に結び付いているという明確な結果は見いだせなかった。高生産性企業は国際化による正の効果を受けている可能性が確認される一方、多くの低生産性企業が国際化の恩恵を受けられないままに市場に滞留している実態が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

This study examines the advance in internationalization (cross-border transactions and foreign direct investment) in the services sector in Japan and its impact on industry- and firm-level productivity. The findings are as follows. First, although the service sector in Japan has become increasingly internationalized, the speed of internationalization is much lower than that in many other countries. Second, no strong evidence for a positive impact of internationalization on the productivity growth of domestic firms and industries was found. While firms with relatively high productivity growth enjoyed some positive effects from internationalization, many firms with low productivity growth remained in the market without receiving a positive effect from internationalization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
総計	5,300,000	1,590,000	6,890,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：サービス業、オフショアリング、生産性、直接投資、産業集積、多国籍企業、スピルオーバー効果

## 1. 研究開始当初の背景

日本のみならず、多くの先進国において、国内総生産に占めるサービス業の割合は6割

～7割に達しており、サービス産業の重要性は非常に高い。にもかかわらず、製造業に比べてデータの整備が遅れていることや、分析

の方法論の未発達により、サービス業を対象とした包括的かつ統計的な研究は極めて少ない。一方、日本においては、経済産業省が2006年6月に発表した『新経済成長戦略』の中で、サービス業の革新（生産性向上）や対日投資の促進を重要施策に位置づけており、産業の国際化と同時にサービス業の革新を通じた経済活性化を目指すという方針が示された。本研究開始の背景には、非常に重要な政策課題であるサービス業の国際化や生産性の向上について、分析のためのデータが未整備であり、実証分析が非常に乏しいという現状に対する問題意識があった。

## 2. 研究の目的

1990年代は、情報技術の進歩によって、サービスの国境を越えた取引が世界中で活発化するとともに、サービス業における国境を越えた企業間の買収・合併なども急増した。本研究では、産業レベル・企業レベルでサービスの国際化に関するデータを整備して、その実態を把握するとともに、サービスのグローバル化が国内産業・企業の生産性に与える影響を実証分析することを目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究では、主に以下の3つの課題を中心に分析を行った。

(1) サービス業におけるグローバル化の実態把握、統計整備

(2) サービス業のグローバル化が産業レベル・企業レベルのパフォーマンスや雇用に与える影響の分析

(3) グローバル化が事業所の立地や地域経済の雇用に与える影響の分析

まず、(1)については、政府統計や民間シンクタンクから提供される統計データを利用して、サービスの国際取引（貿易）、M&A（買収・合併）を含む対外・対内直接投資の規模を整理した。(2)については、産業レベルの分析として、産業連関表や貿易統計、国際収支統計、JIP データベース等を利用し、サービス業の海外へのアウトソーシングが、国内の労働需要や生産性に与えた影響を分析した。具体的には、海外へのアウトソーシングが増えることにより、国内の熟練労働需要へのシフトが起きているのか、また、国内産業の生産性向上効果が見られるのか、を統計的に分析した。企業レベルの分析としては、主に経済産業省の『企業活動基本調査』個票データの利用を申請し、企業間生産性格差について分析を行った。また、外国企業に買収された後に企業の生産性上昇や雇用・売上の増加がみられるのか、を統計的に検証した。さらに、外資系企業の参入が、

同一産業に属する国内企業の生産性を押し上げる効果があるのかどうか、についても、企業レベルのデータを利用して分析した。

(3)については、総務省『事業所・企業統計調査』個票データの利用を申請し、事業所の開設や閉鎖とそれに伴う雇用の変化を産業別・地域別に分析した。グローバル化の進展や外資系事業所の参入が同一地域の事業所の開廃業や雇用創出に与える影響を分析した。

このように、本研究では、産業別・企業別の統計を整備し、それをを用いた統計的分析を中心に行った。

## 4. 研究成果

本研究の成果を、上記の3つの課題別にまとめる。

(1) サービス業におけるグローバル化の実態把握

日本銀行やOECD、民間のデータベース（トムソン・フィナンシャル社やビューロ・ヴァン・ダイク社のM&Aデータベースなど）を利用し、日本と諸外国とのサービス貿易やM&A件数、日本の対外・対内直接投資規模などの実態把握を行った。その結果、日本の非製造業については、国際化の遅れが著しいことが分かった。日本は、1980年代は、他の先進国と比較してもコンピュータや情報サービスの国際取引が多かったが、1990年代以降、他の先進国と比較して、その規模は相対的に縮小した。つまり、1990年代後半以降、多くの先進国でコンピュータ・情報サービス、その他ビジネスサービスの輸出が拡大したのに対し、日本のそれは極めて低い伸びにとどまった。また、輸入や直接投資の受け入れにおいても、米国と比べて、その増加率は格段に小さかった。

特に、1990年代末から2000年代にかけて、欧米では、コスト削減や効率化のために、サービス業務の海外へのアウトソーシングを積極的に進めてきたが、日本ではその動きが鈍かった。また、企業買収についても、国内企業同士の買収や合併は1990年代末以降急増してきたが、国際的な企業買収・合併は、欧米諸国と比較して極めて少ない。

1990年代末以降、特にサービス業への対日直接投資が急増してきたが、2000年代半ばをピークに近年減少傾向にある。外資系企業の参入は雇用や付加価値の増加に寄与しているものの、雇用増への寄与は限定的で、付加価値増への寄与の方が格段に大きいことが示された。また、このことは、外資系企業は日本企業に比べて労働生産性が高いことも示唆している。ただし、特にサービス業にお

いては外資系企業の参入が多く、雇用増に対する正の寄与が確認できる。

以上のように、日本でもサービス業の国際化の進展はみられるものの、欧米諸国と比べてそのスピードは格段に遅く、水準もまだ低レベルにとどまっていることが示された。

(2) サービス業のグローバル化が産業レベル・企業レベルのパフォーマンスや雇用に与える影響の分析

#### <産業レベルの分析>

産業別に海外からの中間財・サービスの輸入（オフショアリングと呼ばれる）の大きさを計測した結果、中間財の輸入は大幅に増加してきたものの、中間投入サービスの輸入はあまり増加しておらず、米国での先行研究や欧州諸国、韓国などの研究とは対照的な結果になった。米国の製造業では、中間投入サービスを海外から輸入することにより、国内のコスト削減や業務の効率化などを積極的に進め、国内の生産性が高まったという。しかし、本研究の結果、日本の製造業では、中間財の輸入（特にアジアからの輸入）は国内の生産性を高めたが、中間投入サービスの輸入は国内の生産性に有意な影響を与えていなかった。ただし、情報サービスに限れば、情報サービスの輸入比率が高まると生産性も高まるという関係が見られ、情報サービスの海外へのアウトソーシングが進めば国内の生産性が高まる可能性があることが示唆された。しかし、情報サービスの海外アウトソーシング自体、主要な先進国と比較して低い水準にとどまっており、パフォーマンス向上に十分結びついているとはいえない。

#### <企業レベルの分析>

まず、同一産業内に属する企業間の生産性格差に関して分析したところ、1990年代半ば以降、製造業・非製造業ともに、格差が拡大傾向であることが示された。製造業では、一部の高生産性企業（研究開発集約的かつ国際化も進んでいる企業が多い）が順調に生産性を上昇させたのに対し、大部分の企業は生産性上昇が小さく停滞していたことが格差拡大につながった。しかし、非製造業では、高生産性企業が生産性を伸ばした一方、低生産性企業はますます生産性を下げたことによって格差が拡大した。なぜ、非製造業で多くの低生産性企業がさらに生産性を下げたのか、より詳細な分析が必要であることを示している。

次に、外資系企業の参入が国内企業の生産性に与える影響を分析した。外国企業に買収された国内企業の生産性や収益性を分析したところ、外国企業はもともと比較的パフォ

ーマンスのよい日本企業を買収していることが見いだされた。一方、日本企業は比較的パフォーマンスの低い日本企業を買収している傾向があり、企業救済的な意味合いが強いことが見いだされた。また、買収された後のパフォーマンスについては、国内企業に買収されても明確な改善が見られなかったが、外国企業に買収された場合はパフォーマンスの向上を示唆する結果が得られた。

さらに、外資系企業の参入が、同一産業に属する他の国内企業の生産性に正のスピルオーバー効果をもたらしたかどうかを分析した。生産性に対する外資のスピルオーバー効果には、いくつかの経路が考えられる。一つは、優れた技術や経営ノウハウを持つ外資系企業が参入することにより、その技術やノウハウを国内企業が学び取って生産性を向上させる、という経路である。また、外資の参入によって競争圧力が増した結果、国内企業の生産性向上努力を促す、という経路がある。このような正のスピルオーバー効果が期待される一方、外資との競争によって国内企業の市場シェアが縮小したり、生産要素を外資に奪われるなどの資源配分量の不利益が生じれば、国内企業の生産性が下がってしまう可能性もある。本研究では、このようなスピルオーバー効果を、経済産業省『企業活動基本調査』の個票データを利用し、製造業、卸・小売、情報サービスなどの業種を含む大規模な企業データに基づいて分析した。その結果、製造業・非製造業ともに、国内企業の生産性に対する外資系企業の正のスピルオーバー効果は認められなかった。ただし、企業固有の属性により高い生産性成長率を実現している企業は、同一産業の外資系企業から正のスピルオーバー効果を受けていることを示唆する結果であった。さらに、製造業においては、技術フロンティアから遠い企業ほど、長期的には外資系企業からの学習効果によって生産性を向上させる可能性があることが認められたが、非製造業ではこのような効果が認められなかった。つまり、外資系企業のスピルオーバー効果は産業や企業の属性に依存して異なり、均一ではないことが示唆され、正のスピルオーバー効果を実現するにはどのような要因が重要であるのか、さらなる分析・研究が必要であることが明らかになった。

(3) グローバル化が事業所の立地や地域経済の雇用に与える影響の分析

当課題については、総務省『事業所・企業統計調査』の個票利用を申請し、2001年から2006年の期間における雇用の創出・喪失、事業所の開業・廃業を地域別に分析した。製造業や建設業で雇用の減少が続く一方、サービ

ス業は雇用が増加しているが、雇用の純増は新設事業所による雇用創出による部分が大い。外資系企業も、特に小売や対家計サービスなどでの新規参入によって雇用創出に貢献している。

ただ、個票申請から入手までにかなりの時間を要し、当課題に関する研究は 2011 年 6 月 14 日現在で完了していない。今後も、継続してこの課題には取り組んでいく予定である。

以上のように、本研究を通じて、サービス業における貿易や直接投資といった国際化は継続的に進展しているものの、そのスピードは諸外国と比べて格段に遅いことが示された。製造業における実証研究から、国際化と生産性との間には正の関係があることが期待されるが、本研究では、サービス業に関してその関係が明確には見いだせなかった。国際化の水準自体が十分に高くないことにも起因するかもしれないが、なぜ国際化がパフォーマンス向上に結び付かないのか、さらに掘り下げて研究する必要がある。ただ、比較的生産性成長率が高い企業は、外資系企業の参入によりさらに生産性成長率を高めているのに対し、多くの低生産性企業が国際化の恩恵を受けられないままに市場に滞留している実態が明らかになった。つまり、外資系企業の参入は、潜在的に有望な企業に対しては正の効果をもたらす可能性がある。一方、低生産性企業の生産性をどのように押し上げるのか、または低生産性企業が退出せずに市場に滞留している要因は何か、といった課題についても、今後取り上げていく必要がある。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 6 件)

① 伊藤恵子 「外資系企業の参入と国内企業の生産性成長：『企業活動基本調査』個票データを利用した実証分析」RIETI Discussion Paper Series 11-J-34, pp.1-38, 独立行政法人経済産業研究所、2011。(査読無)

② Ito, Keiko and Kyoji Fukao, “Determinants of the Profitability of Japanese Manufacturing Affiliates in China and Other Regions: Does Localisation of Procurement, Sales and Management Matter?” *The World Economy*, Vol. 33, pp. 1639 - 1671, 2010。(査読有)

③ Ito, Keiko and Kiyoyasu Tanaka, “Does Material and Service Offshoring Improve Domestic Productivity? Evidence from

Japanese manufacturing industries,” RIETI Discussion Paper Series 10-E-010, pp.1-40, 独立行政法人経済産業研究所、2010。(査読無) (R.M. Stern 編 *Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade* 第 3 章として World Scientific 社より刊行予定。)

④ Ito, Keiko and Sébastien Lechevalier, “The evolution of the productivity dispersion of firms - A reevaluation of its determinants in the case of Japan,” *Review of World Economics*, Vol. 145, pp. 405-429, 2009。(査読有)

⑤ Ito, Keiko, Moosup Jung, YoungGak Kim, and Tangjun Yuan, “A Comparative Analysis of Productivity Growth and Productivity Dispersion: Microeconomic Evidence Based on Listed Firms from Japan, Korea, and China,” *Seoul Journal of Economics*, Vol. 21, pp. 39-85, 2008。(査読有)

[学会発表] (計 9 件)

① 伊藤恵子, “Entry of Foreign Multinational Firms and Productivity Growth of Domestic Firms: The Case of Japanese Firms” 日本経済学会 2011 年度春季大会 (熊本市、熊本学園大学、2011 年 5 月 21 日)

② 伊藤恵子, “Entry of Foreign Multinational Firms and Productivity Growth of Domestic Firms: The Case of Japanese Firms” 東アジア経済学会 第 12 回大会 (大韓民国、ソウル市、梨花女子大学、2010 年 10 月 2 日)

③ 伊藤恵子, “Does Material and Service Offshoring Improve Domestic Productivity? Evidence from Japanese manufacturing industries” Presented at the WIOD Conference on Industry - Level Analyses of Globalization and its Consequences (オーストリア、ウィーン工科大学、2010 年 5 月 27 日)

④ 伊藤恵子, “Does Offshoring Improve Domestic Productivity? Evidence from the Japanese Manufacturing Industries” Presented at the Asia Pacific Trade Seminars 2009 (University of Hong Kong, Hong Kong: June 29, 2009)

⑤ 伊藤 恵子, “The Evolution of Productivity Dispersion of Firms - A Reevaluation of Its Determinants in the Case of Japan,” The North American Productivity Workshop, 2008年6月26日、ニューヨーク大学。

〔図書〕(計1件)

① Fukao, Kyoji, Keiko Ito, Hyeog Ug Kwon, and Miho Takizawa, “Cross-Border Acquisitions and Target Firms’ Performance: Evidence from Japanese Firm-Level Data,” Takatoshi Ito and Andrew Rose, eds., *International Financial Issues in the Pacific Rim: Global Imbalances, Financial Liberalization, and Exchange Rate Policy*, Chapter 11 (University of Chicago Press), pp. 347-385, 2008. (査読有)

〔その他〕

経団連貿易投資委員会サービス自由化交渉タスクチームの有志による勉強会(2010年第3回研究会)にて、『サービス産業の国際化』について講義(2010年4月12日)。

## 6. 研究組織

研究代表者

伊藤 恵子 (ITO KEIKO)

専修大学・経済学部・准教授

研究者番号：40353528